

事業報告

第 6 期

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

株式会社東京臨海ホールディングス

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループの設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにあります。

平成21年1月にグループ5社の統合を完了しグループ経営を本格稼働するにあたり、「グループ経営計画」を策定いたしました。その後、グループ内の連携が具体的に進みつつあること、また、平成20年秋以降の急速な景気後退等社会経済状況の変化を踏まえる必要があったことなどから、平成22年1月に一部改訂を行っております。

今後も引き続き「グループ経営計画」を着実に遂行し、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指してまいります。

主要な事業部門の経過及びその成果は以下のとおりです。

[熱供給事業部門]（東京臨海熱供給株式会社）

東京臨海熱供給株式会社では、東日本大震災以降、臨海副都心地域への国内外からの来訪者の落ち込みや夏場の電力使用制限に伴う需要家の節電への取組などの影響を受け、冷熱の熱販売量は前年に比べ大きく減少しました。一方、冬場は気温の低い日が多く、温熱の販売実績は前年を上回りました。

年間を通じた当期の熱販売量は、冷熱・温熱合計で100万4千ギガジュール、前期比8.5%の減となりましたが、8期連続で100万ギガジュールを達成しました。

[交通事業部門]（株式会社ゆりかもめ）

株式会社ゆりかもめでは、東日本大震災直後の平成23年4月の輸送人員が前年同月比75%と大きく減少しました。その後順調に回復してきたものの、「東京湾大華火祭」の中止等の影響もあり、上半期合計の輸送人員は前年同期比89%と大きく減少しました。

下半期は、12月に東京ビッグサイトで「東京モーターショー」が開催された効果により、震災後はじめて前年同月を超える輸送人員を記録し、3月も前年同月の輸送人員を上回ったものの、当期の年間輸送人員は前期比1,541千人減の35,000千人となり、震災前の水準まで戻りませんでした。

[ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイトでは、ビルの効率的な管理運営を行うとともに、所有ビルへのオフィステナント及び商業テナントの誘致に努めました。

都内オフィスビル市場においては、景気低迷や新築オフィスビルの供給増加等の影響により、空室率が高い水準で推移しております。所有ビルの一部でもテナント入居率が低下する傾向が続いており、当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京レポートセンター、株式会社東京ビッグサイトともに前期比減となっております。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

株式会社東京ビッグサイトでは、安全・安心・快適な環境づくりと高品質のサービスにより、展示ホール稼働率の向上に努めるとともに、「危機管理産業展」などの主催事業にも取り組みました。

また、24年ぶりの東京開催となった「東京モーターショー」では、日本のモノづくりの逞しさを国内外に発信し、前回開催を大きく上回る84万人超の来場者数を記録しました。

展示ホールの稼働率につきましては、4月は東日本大震災の影響による展示会の規模縮小や中止等が相次ぎましたが、5月以降は予定どおり開催されるとともに、大型展示会や中小イベントの新規利用が増加したため、前年度を上回る稼働率を達成しております。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

東京港埠頭株式会社では、主要事業である外貿埠頭事業において、欧州の政府債務問題の深刻化や米国経済の低成長、超円高による輸出産業への影響などによる景気回復の遅れがコンテナ取扱高へ及ぼす影響を危惧いたしました。中国を中心としたアジア諸国の経済成長に誘引され過去最高のコンテナ取扱高を記録しました。今後も、東京港の国際競争力強化につながる施策を実施しサービスの向上に取り組んでまいります。

なお、当期においては外貿埠頭稼働率100%を維持しております。

[施設管理事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

株式会社東京レポートセンターでは、東京都から受託している共同溝等について、安全にその機能を維持すべく適切な管理運営に努めました。

東京港埠頭株式会社では、公園等指定管理事業においてお客さまの視点に立った利用者サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、実績に基づく豊かな経験を活かした施設管理を行ってきました。

平成23年度からは、第2期指定管理者として各公園の特色を活かした管理運営を行っており、今後も地域とお客さまから信頼される公園管理の実現を目指し、魅力あふれる臨海部の都市空間形成に努めてまいります。

<連結業績の概況等>

① 連結対象となる当社グループ企業及び期間

ア 対象となる企業

社 名	主 要 な 事 業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

イ 対象となる期間

平成23年4月1日を始期とし、平成24年3月31日を終期とする。

② 連結業績の概況等

当連結会計年度につきましては、売上高は67,886百万円となり、これから、売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、17,002百万円となりました。

これに、受取利息等の営業外収益を加え、支払利息等の営業外費用を減算した経常利益は、14,272百万円となりました。

当連結会計年度は、固定資産除却損等として678百万円の特別損失を計上しましたが、税金等調整前当期純利益は13,711百万円となり、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は7,163百万円となりました。

ア 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

熱供給事業における連結業績の概況につきましては、熱供給事業収入による売上高が3,610百万円となり、これから、熱供給事業費用（売上原価）を差し引いた売上総損失は、1,057百万円となりました。

なお、主要な供給先が連結会社となっている中で、連結にあたり、売上高については連結会社間の取引高を消去するものの、売上原価は大半が消去の対象とならないため、熱供給事業では売上総損失を計上しております。

イ 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

交通事業における連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が8,141百万円となり、これから、売上原価を差し引いた売上総利益は、1,443百万円となりました。

- ウ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）
ビル事業における連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が26,209百万円となり、これから、売上原価を差し引いた売上総利益は、11,378百万円となりました。
- エ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）
展示会事業における連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が12,046百万円となり、これから、売上原価を差し引いた売上総利益は、4,590百万円となりました。
- オ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）
埠頭事業における連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が15,191百万円となり、これから、売上原価を差し引いた売上総利益は、3,639百万円となりました。
- カ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）
施設管理事業における連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が2,556百万円となり、これから、売上原価を差し引いた売上総利益は、131百万円となりました。

当社グループの連結業績概要

社 名	売 上 高	構 成 比
熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）	3,610百万円	5.3%
交通事業（株式会社ゆりかもめ）	8,141百万円	12.0%
ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）	26,209百万円	38.6%
展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）	12,046百万円	17.7%
埠頭事業（東京港埠頭株式会社）	15,191百万円	22.4%
施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）	2,556百万円	3.8%
その他事業（当社）	129百万円	0.2%
合 計	67,886百万円	100.0%

（注） 上表の売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。また、参考として、子会社における平成23年度通期の業績等の状況を別添1のとおり添付しております。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当期間中については、東京港埠頭株式会社において青海コンテナ埠頭コンテナクレーン改修工事等設備投資に係る資金調達として、東京都から480百万円（国庫金転貸無利子借入金180百万円を含む）の借入を行いました。

② 資本調達

当期間中に実施した資本調達はありませんでした。

③ 設備投資の状況

[熱供給事業]（東京臨海熱供給株式会社）

当期間中の設備投資額は2,438百万円となりました。このうち主なものは、有明南管理事務所及び青海南管理事務所の電動ターボ冷凍機など、熱源増設2,049百万円となっております。

[交通事業]（株式会社ゆりかもめ）

当期間中の設備投資額は127百万円となりました。このうち主なものは、台場駅他直流電源装置28百万円、中央管理棟空調設備24百万円、パソコン17百万円となっております。

[ビル事業]（株式会社東京テレポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

株式会社東京テレポートセンターにおける当期間中の設備投資額は1,177百万円となりました。このうち主なものは、中央監視設備更新工事891百万円、自動火災報知設備更新工事161百万円となっております。

株式会社東京ビッグサイトにおける当期間中の設備投資額は75百万円となりました。このうち主なものは、タイム24ビル電話交換機更新工事18百万円となっております。

[展示会事業]（株式会社東京ビッグサイト）

当期間中の設備投資額は392百万円となりました。このうち主なものは、機械警備システム更新工事285百万円、店舗改修工事79百万円となっております。

[埠頭事業]（東京港埠頭株式会社）

当期間中の設備投資額は2,520百万円となりました。このうち主なものは、青海コンテナ埠頭コンテナクレーン改修工事570百万円、中央防波堤外側バンプール整備工事368百万円、青海コンテナ埠頭コンテナクレーン製作工事594百万円となっております。

[施設管理事業]（株式会社東京テレポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

当期間中に実施した設備投資はありませんでした。

社 名	設 備 投 資 額
東京臨海熱供給株式会社	2,438百万円
株式会社ゆりかもめ	127百万円
株式会社東京レポートセンター	1,177百万円
株式会社東京ビッグサイト	467百万円
東京港埠頭株式会社	2,520百万円

(3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

項 目	第4期	第5期	第6期
	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営 業 収 益	74,758百万円	72,394百万円	67,886百万円
当 期 純 利 益	10,487百万円	8,753百万円	7,163百万円
1株当たり当期純利益	9,298円19銭	7,760円80銭	6,350円83銭
総 資 産	381,869百万円	376,261百万円	365,892百万円
純 資 産	142,971百万円	153,633百万円	162,622百万円
1株当たり純資産	126,755円83銭	136,208円19銭	144,177円70銭

(4) 子会社の状況（平成24年3月31日現在）

社 名	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業	議決権比率 (%)
(連結子会社) 東京臨海熱供給株式会社	東京都 江東区	10,400	熱供給事業	100.0
(連結子会社) 株式会社ゆりかもめ	東京都 江東区	13,756	交通事業	99.9
(連結子会社) 株式会社東京レポートセンター	東京都 江東区	16,066	ビル事業 施設管理事業	100.0
(連結子会社) 株式会社東京ビッグサイト	東京都 江東区	5,571	展示会事業 ビル事業	73.5
(連結子会社) 東京港埠頭株式会社	東京都 江東区	16,855	埠頭事業 施設管理事業	50.0

(5) 対処すべき課題

[グループ経営]

基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興など、地域へ貢献する取組を進めてまいります。

また、グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させていくなど、持続的に発展する企業集団としての体質強化を図ってまいります。

さらに、東日本大震災の経験を踏まえ、グループ全体の安全対策の強化並びに臨海地域の各事業者と連携した防災体制の一層の強化に取り組んでまいります。

[熱供給事業部門] (東京臨海熱供給株式会社)

現在、臨海副都心地域への新規事業者の進出の遅れや東日本大震災後の需要家の省エネ等により、熱需要量の増加は見込めず、一方で電力などエネルギー費の高騰によりコストの上昇も懸念されます。また、CO₂排出総量の削減への取組も喫緊の課題となっております。

こうした経営環境の変化を的確に捉え、設備投資と施設の維持管理に万全を期し、環境への配慮とコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ、一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

[交通事業部門] (株式会社ゆりかもめ)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所事故等の影響により、お台場周辺施設に来訪する観光客や東京ビッグサイトへのビジネス客が大きく減少しました。その後回復してきているものの、平成24年4月現在、定期外旅客数は震災前の水準に戻っておりません。

そのため、沿線諸施設と連携しながら臨海部の新しい魅力を周知し、当社の旅客数の約65%を占める定期外旅客を震災前の水準に回復させるよう努力するとともに、臨海ホールディングスグループの一員として、経営の効率化と経営基盤の強化に向けた取組を着実に推進してまいります。

[ビル事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)

都心部のオフィスビル賃貸市場においては、平成24年度に高水準の新規供給が予定されていること、また、東日本大震災以降、耐震性や災害時のバックアップ体制に優れたビルへのニーズが高まっていることなどから、今後もオフィスビル間の厳しいテナント獲得競争が続くものと見込まれます。

引き続きテナントサービスの維持向上に取り組むとともに、ビル機能の維持向上を図るべく、計画的な修繕・投資を実施してまいります。

[展示会事業部門] (株式会社東京ビッグサイト)

景気低迷及び東日本大震災の影響などにより、展示規模の縮小や休止等の動きも見られますが、展示ホールの稼働率を維持向上させるため、必要な設備投資や修繕を計画的に実施するなどにより、安全・安心・快適な環境づくりと高品質のサービスを提

供してまいります。

また、独自性と特色のある主催事業等を積極的に企画・実施することにより、東京都やグループ各社等関係機関と連携しつつ産業振興に努めてまいります。

[埠頭事業部門] (東京港埠頭株式会社)

埠頭利用者のニーズに的確に応え、各種制度の導入や施設の計画的補修等、サービスの向上に取り組んでまいります。

さらに、国際コンテナ戦略港湾としての京浜港の一体的経営に向けて、港湾運営会社の特例申請等必要な手続きを関係者と連携し着実に進めてまいります。

[施設管理事業部門] (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)

海上公園などの指定管理施設等において、引き続きお客さまサービスの一層の向上と安全・安心かつ効率的な管理運営に努めてまいります。

また、臨海副都心地域をはじめとする水と緑の魅力あふれる公園において、都民、住民と連携・協働した多様な事業を展開するなど、賑わいの創出を図ってまいります。

(6) 主要な事業

対象となる企業

社名	主要な事業
株式会社東京臨海ホールディングス	子会社の経営管理
東京臨海熱供給株式会社	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	交通事業
株式会社東京レポートセンター	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	埠頭事業及び施設管理事業

(7) 当期末日における主要な営業所及び使用人の状況

① 主要な営業所

	社 名	所 在 地
当 社	株式会社東京臨海ホールディングス	東京都江東区有明三丁目7番26号
子会社	東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目6番11号
〃	株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号
〃	株式会社東京レポートセンター	東京都江東区有明三丁目7番26号
〃	株式会社東京ビッグサイト	東京都江東区有明三丁目11番1号
〃	東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号

② 企業集団の使用人の状況（平成24年3月31日現在）

使用人数 564名

平均年齢 43.9歳

（注） 使用人数は、契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。

(8) 重要な子会社の状況

社 名	議決権比率 (%)	主 要 な 事 業
東京臨海熱供給株式会社	100.0	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	99.9	交通事業
株式会社東京レポートセンター	100.0	ビル事業及び施設管理事業
株式会社東京ビッグサイト	73.5	展示会事業及びビル事業
東京港埠頭株式会社	50.0	埠頭事業及び施設管理事業

(9) 主要な借入先及び借入額

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	35,719百万円
東 京 都	26,599百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	23,162百万円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	19,031百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	14,649百万円

2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 1,200,000株

(2) 発行済株式の総数 1,127,930株

(3) 当事業年度末の株主数 29名

(4) 大株主（発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

株 主 名	持 株 数
東 京 都	960,136株

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成24年3月31日現在）

役職名	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	比留間 英 人	東京港埠頭株式会社代表取締役社長
常務取締役	金 田 政 則	
取締役（非常勤）	中 井 敬 三	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	前 田 信 弘	東京都産業労働局長
取締役（非常勤）	南 雲 栄 一	株式会社東京テレポートセンター代表取締役社長
取締役（非常勤）	島 田 健 一	株式会社東京ビッグサイト代表取締役社長
取締役（非常勤）	矢 口 幸 一	株式会社ゆりかもめ代表取締役社長
取締役（非常勤）	荒 川 満	東京臨海熱供給株式会社代表取締役社長
取締役（非常勤）	高 島 豊 徳	株式会社みずほ銀行公務第一部部長
常勤監査役	吉 岡 則 重	
監査役（非常勤）	小 峰 暁	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部部長
監査役（非常勤）	黒 田 祥 之	東京都港湾局総務部長

(注) 1 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役及び新任監査役

平成23年9月30日 比留間英人
 平成23年9月30日 荒川 満
 平成23年9月30日 吉岡 則重
 平成23年9月30日 黒田 祥之
 平成24年1月20日 高島 豊徳
 平成24年3月28日 南雲 栄一

※取締役比留間英人氏は、平成23年10月1日付で代表取締役社長に就任しております。

(2) 退任取締役及び退任監査役

平成23年9月30日 谷川 健次
 平成23年9月30日 小泉 克己
 平成23年9月30日 高橋 和志
 平成23年9月30日 山本 隆
 平成24年1月20日 齋藤 潔
 平成24年3月28日 福島 七郎

2 監査役吉岡則重氏、小峰暁氏及び黒田祥之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬について

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	3名	29,770千円	株主総会承認限度額 60,000千円
監査役	2名	12,397千円	株主総会承認限度額 18,000千円
合 計	5名	42,167千円	

(注) 期末現在の人員は、取締役9名、監査役3名です。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役7名及び無報酬の非常勤監査役2名が在任していること、並びに平成23年9月30日付で辞任した常勤取締役1名と常勤監査役1名を含んでいることによるものです。

(3) 社外役員の重要な兼職の状況等

区 分	氏 名	兼職先	兼 職 の 内 容
社外監査役	吉 岡 則 重	—	—
社外監査役	小 峰 暁	株式会社三井住友銀行	公務法人営業第一部部長
社外監査役	黒 田 祥 之	東京都	港湾局総務部長

(4) 社外役員の主な活動状況

役 職 名	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	吉 岡 則 重	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	小 峰 暁	当事業年度開催の取締役会及び監査役会に全て出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	黒 田 祥 之	当事業年度開催の取締役会及び監査役会にほぼ出席し、主に業務執行を監査する観点から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

5 当社の会計監査人に関する事項

(1) 名称 新日本有限責任監査法人

(2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 17,500千円

6 業務の適正を確保するための体制等

平成19年1月31日に開催した第1回取締役会において決議した内部統制システム基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制等を別添2のとおり整備しております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

参考／子会社における業績等の状況

東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	6,418	6,351	6,452	5,790
営 業 利 益	百万円	903	1,337	1,148	325
経 常 利 益	百万円	745	1,225	1,079	320
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	438	723	637	184
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	2,110	3,480	3,063	886
総 資 産	百万円	19,581	19,725	19,097	17,900
純 資 産	百万円	14,016	14,740	15,377	15,562

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成23年度（当事業年度）における概況

熱販売量は、東日本大震災以降の臨海副都心地域への国内外からの来訪者の落ち込みや夏場の電力使用制限に伴う需要家の節電への取組などの影響を受け、冷熱・温熱合計で前期比8.5%減の100万4千ギガジュールとなりました。

また、4月には開業以来5回目となる熱料金の値下げを実施しました。

この結果、営業収益は冷熱売上高が4,002百万円、温熱売上高が1,755百万円、これに営業雑収益を加えて5,790百万円となり、前期比10.3%の減となりました。営業費用については、熱販売量の減に伴う減少があった一方、電気・ガス等のエネルギー価格が上昇したため5,464百万円となり、営業利益は前期比71.7%減の325百万円となりました。

これに受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は、前期比70.3%減の320百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比71.1%減の184百万円となりました。

株式会社ゆりかもめ（交通事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	9,017	9,237	8,489	8,144
営 業 利 益	百万円	1,403	2,109	1,491	1,076
経 常 利 益	百万円	671	1,586	954	698
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	349	640	498	351
一株当たり当期純 利益又は一株当 たり当期純損失(△)	円	1,271	2,328	1,813	1,276
総 資 産	百万円	44,092	41,243	37,874	34,612
純 資 産	百万円	14,799	15,439	15,938	16,180

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成23年度（当事業年度）における概況

年間輸送人員については、東日本大震災を境としてお台場周辺施設への観光客や東京ビッグサイトへの来訪者が大きく減少したことなどにより、前期比4%減の35,000千人となり、震災前の水準には戻っておりません。

輸送人員減少の影響により、運輸収入は前期比340百万円減収の7,918百万円となりました。運輸雑収については、広告収入等の減少により前期比5百万円減収の226百万円となりました。これらの結果、営業収益は前期比345百万円減収の8,144百万円となりました。営業費については、修繕費などの増加により運送費が前期比18百万円増加しました。減価償却費は、新型車両導入に伴う旧型車両の加速償却、パスモ社局サーバーの加速償却を実施したこと等により前期比82百万円増加しました。これらの結果、営業利益は前期比416百万円減益の1,076百万円となりました。

また特別損失は36百万円で、この内訳は固定資産除却損14百万円と減損損失22百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比148百万円減益の351百万円となりました。

株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	23,141	22,071	20,750	19,183
営 業 利 益	百万円	9,261	8,645	7,838	6,962
経 常 利 益	百万円	6,708	6,480	5,865	5,075
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	4,891	6,482	4,439	3,222
一株当たり当期純 利益又は一株当 たり当期純損失(△)	円	10,338	13,700	9,382	6,809
総 資 産	百万円	164,152	163,371	162,949	161,741
純 資 産	百万円	37,734	44,217	48,657	51,879

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成23年度（当事業年度）における概況

主要事業であるビル事業については、長引く景気低迷や東日本大震災の影響、さらには新築オフィスビルの供給増加等によるオフィスビル市況の悪化を受け、入居率の低下や賃料相場が弱含みに推移したこと等により、当期の営業収益は前期比1,567百万円減少の19,183百万円となりました。

一方、営業原価と販売費及び一般管理費は、水道光熱費、委託費、修繕費の減少等を主因に、前期比691百万円減少の12,220百万円となりました。

以上により、営業利益は前期比875百万円減少の6,962百万円となりました。

また、経常利益は、前期比790百万円減少の5,075百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損として228百万円を計上したものの、資産除去債務会計基準の初年度適用分がなくなったことにより、前期比223百万円の減少となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比1,217百万円減少の3,222百万円となりました。

株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	25,439	21,741	21,139	20,079
営 業 利 益	百万円	6,508	5,083	4,977	5,261
経 常 利 益	百万円	5,890	4,549	4,490	4,870
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	3,698	2,579	2,571	3,455
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	1,411	984	981	1,319
総 資 産	百万円	74,293	70,362	70,607	70,502
純 資 産	百万円	33,880	36,354	38,821	42,172

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成23年度（当事業年度）における概況

会場運営事業は、景気の低迷及び東日本大震災の影響により、4月に展示会の休止等ありましたが、5月以降は予定どおり開催されるとともに、大型展示会や中小イベントの新規利用が増加したため、前年度を上回る稼働率を達成しました。主催事業については、「日本国際工作機械見本市」の非開催年であったことから、前期比減収となっております。また、ビル賃貸事業も、景気停滞やオフィスビルの新規供給等の影響を受け、テナント入居率が低下しました。

これらの結果、他の事業を加えた営業収益は、前期比5.0%減の20,079百万円、これから営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比5.7%増の5,261百万円となりました。

これに、受取利息を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比8.5%増の4,870百万円となりました。

また、特別損失として東日本大震災の避難者受入に伴う警備委託料18百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比34.4%増の3,455百万円となりました。

東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

○ 業績及び財産の状況の推移

区 分	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当事業年度)
営 業 収 益	百万円	14,911	18,328	18,510	17,189
営 業 利 益	百万円	591	2,382	4,436	3,232
経 常 利 益	百万円	249	2,196	4,344	3,208
当期純利益又は 当期純損失(△)	百万円	134	1,324	2,506	1,872
一株当たり当期純 利益又は一株当 り当期純損失(△)	円	279	2,467	4,669	3,489
総 資 産	百万円	81,433	83,040	81,512	76,770
純 資 産	百万円	26,691	32,739	35,246	37,119

※ 表中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

○ 平成23年度（当事業年度）における概況

主力事業である外貿埠頭事業は、アジア諸国の経済成長に伴う貨物取扱量の増加等を受け、前期に引き続き、当期も過去最高のコンテナ取扱高を記録しました。

利用者ニーズに対応する各種制度の実施に伴う減収等があったため、他の事業収入を加えた営業収益は前期比7%減の17,189百万円、さらに営業原価並びに販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は前期比27%減の3,232百万円となりました。

利息収入を含む営業外収益を加え、支払利息を含む営業外費用を差し引いた経常利益は前期比26%減の3,208百万円となりました。

また、特別利益として補助金収入106百万円、特別損失として固定資産除却損等147百万円を計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期比25%減の1,872百万円となりました。

業務の適正を確保するための体制等

- 1 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役及び使用人が、企業活動のあらゆる場面において関係法令や定款を厳格に遵守し、社会人としての自覚を持ち、高い倫理観と道德観に基づく社会的良識に従い行動することができるよう、法令遵守の手引きを定めております。
 - (2) 上記行動規範の徹底を図るため、担当役員を定め、役職員への周知徹底を図り、未然に法令定款違反を防止しております。
 - (3) 取締役は、重大な法令違反その他法令遵守に関する重要な事実を発見したときには、直ちに取締役会及び監査役に報告し、適切な処置をとります。
 - (4) また、法令遵守上、疑義ある行為について、使用人が社内通報窓口を通じ、直接、取締役会又は監査役に通報できる制度を整備し、運用しております。

- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報については、関係法令や「文書管理規程」等の社内規程に基づき適切に保存し管理するとともに、社外への漏洩防止のために必要な措置を講じております。
 - (2) 「文書管理規程」では、保存期間、閲覧の条件等を明確にし、常時、これら文書を閲覧できるようにしております。

- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「リスク管理規程」を作成し、当社を取り巻くリスクを識別し、そのリスクの把握とその管理を行うために規程に沿った管理体制を構築しております。
 - (2) 不測の災害が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、損害の発生を最小限にとどめる危機管理体制を整えるものとしております。

- 4 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」及び「事案決定規程」において定めております。

5 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 企業集団として法令遵守や情報セキュリティなどの理念の共有を図っております。
- (2) 当社の取締役の中から、各子会社を担当する者を決定し、当該子会社の事業の統括管理を行っております。
- (3) 「子会社管理規程」を策定し、同規程に基づき、子会社における業務執行状況を継続的に点検するとともに、重要事項の決定に関与することにより業務の適正を確保しております。また、内部監査計画を作成し、これに従って、各子会社に対し、内部監査を実施することにより業務の適正を確保しております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役を補助すべき使用人として監査役補助者を任命します。
- (2) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査役補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとし、取締役からの独立性を確保し、上記補助者の任命、異動、評価及び懲戒処分については、監査役の承認を得るものとしております。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、業務の適正を確保するために必要な重要事項について監査役に対して速やかに報告するものとし、報告の方法については、取締役と監査役の協議により決定しております。
- (2) 監査役は、代表取締役社長及び取締役並びに会計監査人と必要に応じて意見交換を行っております。
- (3) 監査役は、その職務を適切に執行するために、子会社の監査役との意見交換を行うなど子会社の監査役との意思疎通及び情報の交換を図っております。